

固定資産(償却資産)課税台帳登録事項証明書 兼 代替資産対照表

(平成 23 年東日本大震災に係る償却資産の代替資産特例適用申告書用)

枚のうち
枚 目

被災資産(課税台帳登録資産)										代替資産									
所有者の氏名(名称)					所有者の氏名(名称)					所有者の氏名(名称)					所有者の氏名(名称)				
資産の種類	資産番号	資産の名称など	数量	取得年月			取得価額(円)	耐用年数	資産の種類	資産番号	資産の名称など	数量	取得年月			取得価額(円)	耐用年数	摘要	
				年号	年	月							年号	年	月				
計								計											

※ **【被災資産の所在する市町村の証明欄】**
 上記被災資産は、平成 23 年度償却資産課税台帳に登録されていることを証明します。

令和 年 月 日

【記載上の留意事項】

- (1) 本証明書兼対照表は、地方税法附則第 56 条第 12 項の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、特例適用申告書に添えて提出していただくものです。
- (2) 左側「被災資産」欄には、平成 23 年東日本大震災により滅失または損壊した償却資産を、右側「代替資産」欄には、当該資産に代わるものとして取得または改良した償却資産について、記載してください。
- (3) 右側「代替資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用、第 26 号様式別表 1)の資産の行ごとに記載してください。
- (4) 被災した資産について、同じ市町村でその代替資産を取得した場合は、左側「被災資産」の課税台帳登録証明を受ける必要はありません。代替資産の特例適用を他の市町村に申告する場合のみ、被災したところの市町村長から証明を受けてください。
- (5) 資産の名称で、目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄に記載してください。
- (6) 用紙が不足する場合は、お手数ですがコピーのうえ記載してください。

記載例

固定資産(償却資産)課税台帳登録事項証明書 兼 代替資産対照表

(平成 23 年東日本大震災に係る償却資産の代替資産特例適用申告書用)

1 枚のうち
1 枚目

平成 23 年 1 月に提出した申告書に基づき被災した資産を記載してください。

資産の種類ごとに「代替資産特例適用申告書の 2. 代替資産の種類別内訳」へ転記してください。

被災資産(課税台帳登録資産)										代替資産									
所有者の氏名(名称)					一関 太郎					所有者の氏名(名称)					一関 太郎				
資産の種類	資産番号	資産の名称など	数量	取得年月			取得価額(円)	耐用年数	資産の種類	資産番号	資産の名称など	数量	取得年月			取得価額(円)	耐用年数	摘要	
				年号	年	月							年号	年	月				
1	2	駐車場舗装	1	3	63	9	1 500 000	10	1		アスファルト舗装	1	4	23	10	2 000 000	10		
6	3	パソコン	1	4	14	7	250 000	4	6		パソコン	1	4	23	8	200 000	4		
							計								計				
								1	750	000							2	200	000

3...昭和
4...平成
5...令和

被災した資産の代替資産を一関市において取得し、その特例措置の適用申告をする場合は、被災資産が申告されていた市町村長の証明を受けてください(被災市町村長が発行する書式による証明を添付いただいても構いません)。
※一関市で被災した資産について、一関市でその代替資産を取得した場合には、この証明を受ける必要はありません。

※【被災資産の所在する市町村の証明欄】
上記被災資産は、平成 23 年度償却資産課税台帳に登録されていることを証明します。

令和 年 月 日

- 【記載上の留意事項】
- 本証明書兼対照表は、地方税法附則第 56 条第 12 項の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、特例適用申告書に添えて提出していただくものです。
 - 左側「被災資産」欄には、平成 23 年東日本大震災により滅失または損壊した償却資産を、右側「代替資産」欄には、当該資産に代わるものとして取得または改良した償却資産について、記載してください。
 - 右側「代替資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用、第 26 号様式別表 1)の資産の行ごとに記載してください。
 - 被災した資産について、同じ市町村でその代替資産を取得した場合は、左側「被災資産」の課税台帳登録証明を受ける必要はありません。代替資産の特例適用を他の市町村に申告する場合のみ、被災したところの市町村長から証明を受けてください。
 - 資産の名称で、目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄に記載してください。
 - 用紙が不足する場合は、お手数ですがコピーのうえ記載してください。